

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	子育て支援館管理事業			コード	51107	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課（こどものくに）	作成者	廣瀬 智子
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	子育て支援	施策	子育て支援の充実	
		予算科目	地域子育て支援センター事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		設置条例	児童福祉法第6条の2第3項			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要（簡潔に）	子育て中の親子が気楽に遊ぶ場を提供し子育てしやすい環境づくりを推進するため、子育てに関わるさまざまな事業を実施するとともに、地域の子育て拠点として、地域の子育て力を高めるよう支援する。また、利用者に安心して過ごしてもらえるよう、施設の適切な維持管理を行う。	
目的	対象者	0～3歳の就園前の子どもとその保護者（ただし兄弟がいる場合は就園前であれば一緒に入館できる）
	意図	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場の提供ができるように事業展開していく

5 施設の管理運営状況

指定管理者	29年度指定管理料	円
施設における通常業務	①子育て支援館管理・運営 ②子育て相談 ③情報収集・提供 ④子育て講座に関する計画・実施 ⑤地域の子育て支援、育児サークルの育成	
事業の実施内容	<p>（29年度に施設で行った運営事業・自主事業など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊びの広場で、毎日親子体操やふれあい遊び、読み聞かせをした。 ・製作遊びやリズム遊び、ベビーマッサージを定期的に行い、ミニコンサートやクリスマスなど季節の行事を行った。 ・玩具づくりや食事等親子で参加できる講座や、育児相談や子育て講座を開催した。 ・ホームページや新聞でのPR、お便りの発行、情報コーナーによる情報提供を行った。 ・育児談話室の維持・管理をし、育児サークルの支援や地区サークルへの訪問講習等、地域の子育て支援を行った。 	
前年度の課題への対応	父親の育児参加として、父親参加型の食事講座を実施した。父母子で参加することにより、家族で食べることの楽しさや、父親・母親それぞれの役割を再認識することができた。	

6 施設の利用状況

*①は貸館施設のみ対象（ただし年間開設日数は入力） *②・③はどちらかの欄に記入 *

区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
① 施設稼働率	100.0%	100.0%	0.0%	
年間開設日数（日）	348	347	347	347
1日の開設時間（時間）	8	8	8	8
年間利用可能時間（時間）	2,784	2,776	2,776	2,776
年間利用実績（時間）	2,784	2,776		
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数（件）	18,372	15,169	14,441	15,000
有料利用件数				
無料利用件数	18,372	15,169	14,441	15,000
減免措置件数				
④ 1日あたり利用者数、件数	52.8	43.7	41.6	43.2
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	16,053,070	13,229,971	13,518,336	15,603,137
経常経費	16,053,070	13,229,971	13,419,546	15,603,137
臨時的経費	0	0	98,790	0
* 臨時的経費の説明	備品購入費（H29有料広告関係備品購入予定）			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	1,200,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	0.15	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	17,253,070	21,229,971	21,518,336	23,603,137
前年度比		123.1%	101.4%	109.7%
財源内訳				
一般財源	12,517,670	15,270,371	15,528,636	17,389,137
特定財源	4,735,400	5,959,600	5,989,700	6,214,000
* 特定財源の説明	※国、県補助金、入館料、講座受講料			
④ 施設使用料年間収入額	0	0	0	
⑤ 年間減免措置額				
⑥ 受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 活動一単位あたりコスト	939	1,400	1,483	
前年度比		149.0%	106.0%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価	* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	標準
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。			0
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。		1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。		1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。		1	

9 有効性評価	* 有効性=施設の利用状況（項目6/住民の満足度）は向上しているか。	有効性	標準
評価項目		はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。		1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 95.2%		0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 0.0%		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること) 初めての出産を迎える家庭に対して、こどものくにを利用してもらえるよう、積極的に周知する必要がある。
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 健康推進課と協力して周知していく。 プレママさん対象の講座を開催し、出産後も安心して来てもらえるようにしていく。
改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
13 大規模修繕の予定			
内容	予定事業費	円	予定時期